

4-1 環境教育指導者育成事業

事業目的

子ども達が環境配慮行動に関心を持つことにより、将来における低炭素型ライフスタイルが定着することを図るため、児童の環境教育に携わる指導者を育成します。

事業内容

県内小学校において、児童の環境教育に携わる教職員等を対象に、環境教育に関する研修会を開催します。

現 状

県内において省エネ意識が高まるなか、民生家庭部門の二酸化炭素排出量は、依然微増傾向にあり、削減対策が急務の状況。



税導入後のイメージ

指導者を通じて、子ども達が環境配慮に対する高い意識をもつことにより、将来的に個人や家庭・学校のみでなく、社会全体に低炭素型ライフスタイルが広がり、二酸化炭素排出量の削減に繋がっていく。



事業効果

CO2削減効果	- t-CO2
その他(のべ参加者)	40名

